

## 平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 谷本 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務

(氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,422,754	△3.8	104,542	12.8	137,849	△5.3	103,843	△4.8
28年3月期	1,479,627	△3.1	92,656	△0.8	145,583	19.5	109,047	△5.9

(注)包括利益 29年3月期 85,628百万円 (△22.1%) 28年3月期 109,969百万円 (△68.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	282.62	282.62	4.5	4.4	7.3
28年3月期	297.24	297.24	4.8	4.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,377百万円 28年3月期 △739百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,110,470	2,418,909	2,334,219	75.1	6,347.95
28年3月期	3,095,049	2,373,762	2,284,264	73.8	6,226.58

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	164,231	△112,089	△47,972	376,195
28年3月期	194,040	△106,809	△50,608	374,020

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	36,686	33.6	1.6
29年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	40,449	38.9	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	110.00	—	38.5	—

(注)30年3月期の配当につきましては、年間110円を予想しています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,500,000	5.4	120,000	14.8	150,000	8.8	105,000	1.1	285.77

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成29年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	377,618,580 株	28年3月期	377,618,580 株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,906,197 株	28年3月期	10,761,503 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	367,428,405 株	28年3月期	366,859,072 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	662,595	11.7	24,325	△13.6	81,339	△14.0	83,724	13.1
28年3月期	592,979	△6.6	28,147	28.1	94,598	14.5	74,041	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	227.86	—
28年3月期	201.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	2,435,888		1,922,944		78.9	5,229.48		
28年3月期	2,390,223		1,890,882		79.1	5,154.27		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,922,944百万円 28年3月期 1,890,882百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】7ページ「1.経営成績等の概況[次期の見通し](注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

## 【添付資料】

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結純資産変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(6) セグメント情報 .....	17
(7) 1株当たり情報 .....	18
(8) 重要な後発事象 .....	18
(9) 継続企業の前提に関する注記 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

〔当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の経営成績〕

## ＜連結業績＞

当連結会計年度は、ファインセラミック部品関連事業や半導体部品関連事業の売上が、アジアでの自動車の販売増や通信インフラ投資の拡大等を背景に増加したものの、ソーラーエネルギー事業の売上が市場価格の下落等により減少したことに加え、通信機器関連事業の売上が製品戦略の見直しによる販売台数の減少により、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を下回りました。加えて、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ円高で推移したことから、売上高は568億73百万円（3.8%）減少の1兆4,227億54百万円となりました。営業利益は徹底した原価低減の効果に加え、前連結会計年度に営業権の減損損失等を計上していた影響もあり、前連結会計年度に比べ118億86百万円（12.8%）増加の1,045億42百万円となりました。一方、税引前当期純利益は前連結会計年度には保有資産の売却益約200億円を計上していたことから、同77億34百万円（5.3%）減少の1,378億49百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同52億4百万円（4.8%）減少の1,038億43百万円となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度に比べ12円（10.0%）円高の108円、対ユーロは同14円（10.5%）円高の119円となりました。この結果、当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は前連結会計年度に比べ約940億円、税引前当期純利益は約260億円押し下げられました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,479,627	100.0	1,422,754	100.0	△56,873	△3.8
営業利益	92,656	6.3	104,542	7.3	11,886	12.8
税引前当期純利益	145,583	9.8	137,849	9.7	△7,734	△5.3
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4	103,843	7.3	△5,204	△4.8
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	297.24	—	282.62	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	120	—	108	—	△12	△10.0
ユーロ平均為替レート (円)	133	—	119	—	△14	△10.5

為替変動による影響額 (前連結会計年度比)	対 売上高	約 △940億円
	対 税引前当期純利益	約 △260億円

## &lt;連結事業セグメント別の業績&gt;

## ① ファインセラミック部品関連事業

円高の影響はあったものの、自動車用部品や半導体製造装置用部品の売上増により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、円高の影響に加え、研究開発費等の増加により減少しました。

## ② 半導体部品関連事業

通信インフラ用の有機多層ボードの需要低迷はあったものの、光通信をはじめとするセラミックパッケージの売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、前連結会計年度に資産の売却益約120億円が計上されていたことに加え、円高の影響や有機材料事業の減益により減少しました。

## ③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上が世界的な製品価格の下落や国内での固定買取価格の引き下げの影響により減少した結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。事業利益は、減収及び機械工具事業が円高の影響により減益となったことを主因に減少しました。

## ④ 電子デバイス関連事業

水晶部品の売上は伸びたものの、円高及びコンデンサ等の販売価格の下落の影響により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなりました。事業利益は、前連結会計年度にはディスプレイ事業における営業権の減損損失等が約180億円計上されていたことにより増加しました。

## ⑤ 通信機器関連事業

製品戦略に基づき、海外市場向けローエンド端末の生産比率を下げ、高耐久等の特長ある端末に特化したことにより販売台数が減少した結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。一方、事業利益は、これらの製品戦略及び構造改革の効果により黒字に転換しました。

## ⑥ 情報機器関連事業

新製品の積極的な拡販により機器の販売台数は堅調に推移したものの、円高の影響により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。事業利益は、新製品投入及び生産性改善等の原価低減効果により、前連結会計年度に比べ増加しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	95,092	6.4	97,445	6.8	2,353	2.5
半導体部品関連事業	236,265	16.0	245,727	17.3	9,462	4.0
ファインセラミック応用品関連事業	247,516	16.7	225,176	15.8	△22,340	△9.0
電子デバイス関連事業	290,902	19.7	288,511	20.3	△2,391	△0.8
部品事業計	869,775	58.8	856,859	60.2	△12,916	△1.5
通信機器関連事業	170,983	11.6	145,682	10.2	△25,301	△14.8
情報機器関連事業	336,308	22.7	324,012	22.8	△12,296	△3.7
機器事業計	507,291	34.3	469,694	33.0	△37,597	△7.4
その他の事業	146,897	9.9	138,362	9.7	△8,535	△5.8
調整及び消去	△44,336	△3.0	△42,161	△2.9	2,175	—
売上高計	1,479,627	100.0	1,422,754	100.0	△56,873	△3.8

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	15,745	16.6	14,512	14.9	△1,233	△7.8
半導体部品関連事業	42,232	17.9	25,662	10.4	△16,570	△39.2
ファインセラミック応用品関連事業	16,386	6.6	15,639	6.9	△747	△4.6
電子デバイス関連事業	10,974	3.8	30,061	10.4	19,087	173.9
部品事業計	85,337	9.8	85,874	10.0	537	0.6
通信機器関連事業	△4,558	—	1,084	0.7	5,642	—
情報機器関連事業	27,106	8.1	28,080	8.7	974	3.6
機器事業計	22,548	4.4	29,164	6.2	6,616	29.3
その他の事業	△1,722	—	△544	—	1,178	—
事業利益計	106,163	7.2	114,494	8.0	8,331	7.8
本社部門損益及び持分法投資損益	39,534	—	24,636	—	△14,898	△37.7
調整及び消去	△114	—	△1,281	—	△1,167	—
税引前当期純利益	145,583	9.8	137,849	9.7	△7,734	△5.3

(注) 平成28年3月期まで「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、平成29年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前連結会計年度の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、当組み替えにより、前連結会計年度の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。

## 〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）は、情報通信市場においてスマートフォンの高機能化やIoTの普及の加速が見込まれるとともに、自動車関連市場や半導体産業市場での生産活動が活発になるものと予想されます。当社はこれらの好調な市場に対して、積極的に小型・高機能部品や高シェア製品の市場投入を進め、売上拡大を図ります。また、前連結会計年度に生産体制の再編等の構造改革を実施したソーラーエネルギー事業や通信機器関連事業においては、引き続き原価低減に取り組み、さらなる収益性の改善に努めます。これらの見通しを踏まえ、翌連結会計年度の業績を下表のとおり予想しています。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは当連結会計年度と変わらず108円、対ユーロは当連結会計年度の119円に比べ4円（3.4%）円高の115円を予想しています。

当社は本年4月より新たな経営体制のもと、一層の原価低減によるコスト競争力の強化を図り、既存事業の拡大に努めるとともに、社内技術の活用によるシナジーの追求及びM&A等外部との協業強化による新規事業の創出に努め、さらなる成長に向けてスピードアップを図ります。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,422,754	100.0	1,500,000	100.0	77,246	5.4
営業利益	104,542	7.3	120,000	8.0	15,458	14.8
税引前当期純利益	137,849	9.7	150,000	10.0	12,151	8.8
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3	105,000	7.0	1,157	1.1
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	282.62	—	285.77	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	108	—	108	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	119	—	115	—	—	—

(注) 平成30年3月期の予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成29年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

## ＜事業セグメント区分の変更＞

翌連結会計年度より事業セグメントの区分を「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」に変更します。各セグメントの主要事業は以下のとおりです。

事業セグメント区分	主要事業
産業・自動車用部品	各種ファインセラミック部品、自動車用部品、液晶ディスプレイ、切削工具等
半導体関連部品	セラミックパッケージ、有機パッケージ・ボード等
電子デバイス	各種電子部品、パワー半導体製品、プリンティングデバイス等
コミュニケーション	通信端末、通信モジュール、情報通信サービス等
ドキュメントソリューション	プリンター、複合機、ドキュメントソリューション、サプライ製品等
生活・環境	太陽光発電システム関連製品、医療機器、宝飾品、セラミックナイフ等

事業セグメント区分の変更に伴い、平成29年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	230,229	16.2	246,000	16.4	15,771	6.9
半導体関連部品	245,727	17.3	248,000	16.5	2,273	0.9
電子デバイス	240,798	16.9	254,000	17.0	13,202	5.5
部品事業計	716,754	50.4	748,000	49.9	31,246	4.4
コミュニケーション	252,641	17.7	269,000	17.9	16,359	6.5
ドキュメントソリューション	324,012	22.8	350,000	23.4	25,988	8.0
生活・環境	149,207	10.5	153,000	10.2	3,793	2.5
機器・システム事業計	725,860	51.0	772,000	51.5	46,140	6.4
その他	22,066	1.5	16,000	1.0	△6,066	△27.5
調整及び消去	△41,926	△2.9	△36,000	△2.4	5,926	—
売上高計	1,422,754	100.0	1,500,000	100.0	77,246	5.4

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	22,442	9.7	26,000	10.6	3,558	15.9
半導体関連部品	25,310	10.3	26,000	10.5	690	2.7
電子デバイス	30,558	12.7	33,000	13.0	2,442	8.0
部品事業計	78,310	10.9	85,000	11.4	6,690	8.5
コミュニケーション	8,528	3.4	13,000	4.8	4,472	52.4
ドキュメントソリューション	28,080	8.7	35,000	10.0	6,920	24.6
生活・環境	1,345	0.9	3,000	2.0	1,655	123.0
機器・システム事業計	37,953	5.2	51,000	6.6	13,047	34.4
その他	△1,759	—	△3,000	—	△1,241	—
事業利益計	114,504	8.0	133,000	8.9	18,496	16.2
本社部門損益等	23,345	—	17,000	—	△6,345	△27.2
税引前当期純利益	137,849	9.7	150,000	10.0	12,151	8.8



## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## (2) 財政状態の概況

## ＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の3,740億20百万円に比べ、21億75百万円増加し、3,761億95百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の1,940億40百万円に比べ、298億9百万円減少し、1,642億31百万円となりました。これは主に前期に減少した受取債権が当期は増加したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の1,068億9百万円に比べ、52億80百万円増加し、1,120億89百万円となりました。これは主に売却可能有価証券及び有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の506億8百万円に比べ、26億36百万円減少し、479億72百万円となりました。これは主に期末の配当金支払額の減少によるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,040	164,231	△29,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,809	△112,089	△5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,608	△47,972	2,636
現金及び現金等価物に係る換算差額	△13,966	△1,995	11,971
現金及び現金等価物の増加額	22,657	2,175	△20,482
現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020	22,657
現金及び現金等価物の期末残高	374,020	376,195	2,175

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。

従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

## ② 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当は、通期の業績及び上記の基本方針を踏まえ、1株当たり60円とし、これにより年間の配当金は、中間配当50円と合わせて、前連結会計年度と比較し10円増配の1株当たり110円となります。

## ③ 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の配当金につきましては、上記の基本方針に則り配当金額を決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は110円を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、昭和50年に当社普通株式及び米国預託証券を米国証券取引委員会に登録して以降、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定に基づき、長期間にわたり米国会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しています。当社は、過年度の連結財務諸表との継続性を維持することが、当社の連結財務諸表利用者の便益に資すると考えていることから、米国会計基準の適用を継続しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	374,020		376,195		2,175
一年以内償還予定負債証券	101,566		84,703		△16,863
その他短期投資	213,613		212,668		△945
受取手形	22,832		28,370		5,538
売掛金	266,462		291,485		25,023
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,278		△5,593		△315
たな卸資産	327,875		331,155		3,280
その他流動資産	133,671		119,714		△13,957
流動資産合計	1,434,761	46.4	1,438,697	46.3	3,936
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,131,403		1,130,756		△647
その他長期投資	20,130		22,246		2,116
投資及び長期貸付金合計	1,151,533	37.2	1,153,002	37.0	1,469
有形固定資産					
土地	59,914		59,963		49
建物	344,087		351,431		7,344
機械器具	841,895		841,973		78
建設仮勘定	18,314		14,097		△4,217
減価償却累計額	△999,723		△1,000,860		△1,137
有形固定資産合計	264,487	8.5	266,604	8.6	2,117
営業権	102,599	3.3	110,470	3.5	7,871
無形固定資産	59,106	1.9	61,235	2.0	2,129
その他資産	82,563	2.7	80,462	2.6	△2,101
固定資産合計	1,660,288	53.6	1,671,773	53.7	11,485
資産合計	3,095,049	100.0	3,110,470	100.0	15,421

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	5,119		191		△4,928
一年以内返済予定長期債務	9,516		8,235		△1,281
支払手形及び買掛金	115,644		129,460		13,816
設備支払手形及び未払金	82,758		60,881		△21,877
未払賃金及び賞与	59,959		62,868		2,909
未払法人税等	22,847		15,707		△7,140
未払費用	43,525		51,062		7,537
その他流動負債	28,464		36,257		7,793
流動負債合計	367,832	11.9	364,661	11.7	△3,171
固定負債					
長期債務	18,115		16,409		△1,706
未払退職給付及び年金費用	46,101		31,720		△14,381
繰延税金負債	271,220		258,859		△12,361
その他固定負債	18,019		19,912		1,893
固定負債合計	353,455	11.4	326,900	10.5	△26,555
負債合計	721,287	23.3	691,561	22.2	△29,726
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,844		165,230		2,386
利益剰余金	1,571,002		1,638,116		67,114
累積その他の包括利益	469,803		447,479		△22,324
自己株式	△35,088		△32,309		2,779
株主資本合計	2,284,264	73.8	2,334,219	75.1	49,955
非支配持分	89,498	2.9	84,690	2.7	△4,808
純資産合計	2,373,762	76.7	2,418,909	77.8	45,147
負債及び純資産合計	3,095,049	100.0	3,110,470	100.0	15,421

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	517,190	499,650	△17,540
未実現デリバティブ評価損益	△488	△449	39
年金調整額	△42,648	△35,362	7,286
為替換算調整勘定	△4,251	△16,360	△12,109
合計	469,803	447,479	△22,324

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,479,627	100.0	1,422,754	100.0	△56,873	△3.8
売上原価	1,093,467	73.9	1,049,472	73.8	△43,995	△4.0
売上総利益	386,160	26.1	373,282	26.2	△12,878	△3.3
販売費及び一般管理費	279,361	18.9	268,740	18.9	△10,621	△3.8
営業権の減損	14,143	0.9	—	—	△14,143	—
営業利益	92,656	6.3	104,542	7.3	11,886	12.8
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	28,609	1.9	32,364	2.3	3,755	13.1
支払利息	△1,814	△0.1	△901	△0.0	913	—
為替換算差損益	3,820	0.2	1,278	0.1	△2,542	△66.5
有価証券売却損益	20,600	1.4	193	0.0	△20,407	△99.1
その他一純額	1,712	0.1	373	0.0	△1,339	△78.2
その他収益・費用計	52,927	3.5	33,307	2.4	△19,620	△37.1
税引前当期純利益	145,583	9.8	137,849	9.7	△7,734	△5.3
法人税等	31,392	2.1	28,442	2.0	△2,950	△9.4
当期純利益	114,191	7.7	109,407	7.7	△4,784	△4.2
非支配持分帰属損益	△5,144	△0.3	△5,564	△0.4	△420	—
当社株主に帰属する 当期純利益	109,047	7.4	103,843	7.3	△5,204	△4.8
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	297円24銭		282円62銭			
— 希薄化後	297円24銭		282円62銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,859千株		367,428千株			
— 希薄化後	366,859千株		367,428千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
当期純利益	114,191	109,407	△4,784
その他の包括利益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	49,205	△17,597	△66,802
未実現デリバティブ評価損益	△116	45	161
年金調整額	△13,969	7,252	21,221
為替換算調整勘定	△39,342	△13,479	25,863
その他の包括利益計	△4,222	△23,779	△19,557
当期包括利益	109,969	85,628	△24,341
非支配持分帰属包括利益	△786	△4,066	△3,280
当社株主に帰属する当期包括利益	109,183	81,562	△27,621

## (3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日 現在残高 (366,861千株)	115,703	162,695	1,502,310	469,673	△35,062	2,215,319	88,304	2,303,623
包括利益								
当期純利益			109,047			109,047	5,144	114,191
その他の包括利益				136		136	△4,358	△4,222
包括利益計						109,183	786	109,969
当社株主への 支払配当金			△40,355			△40,355		△40,355
非支配持分への 支払配当金							△3,629	△3,629
自己株式の購入 (4千株)					△27	△27		△27
自己株式の売却 (0千株)		0			1	1		1
子会社における ストックオプション		125				125	48	173
その他		24		△6		18	3,989	4,007
平成28年3月31日 現在残高 (366,857千株)	115,703	162,844	1,571,002	469,803	△35,088	2,284,264	89,498	2,373,762
包括利益								
当期純利益			103,843			103,843	5,564	109,407
その他の包括利益				△22,281		△22,281	△1,498	△23,779
包括利益計						81,562	4,066	85,628
当社株主への 支払配当金			△36,729			△36,729		△36,729
非支配持分への 支払配当金							△3,204	△3,204
自己株式の購入 (4千株)					△25	△25		△25
自己株式の売却 (0千株)		2			2	4		4
子会社における ストックオプション		189				189	71	260
連結子会社合併等に伴う 非支配持分の取得 (859千株)		2,232			2,802	5,034	△6,474	△1,440
その他		△37		△43		△80	733	653
平成29年3月31日 現在残高 (367,712千株)	115,703	165,230	1,638,116	447,479	△32,309	2,334,219	84,690	2,418,909



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	114,191	109,407
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	76,647	77,445
貸倒引当額等	761	566
たな卸資産評価損	12,238	9,215
繰延税額	△17,795	△8,389
有価証券売却損益	△20,600	△193
有形固定資産売却損益	△12,039	△1,142
営業権の減損	14,143	—
為替換算調整	2,955	4,160
資産及び負債の純増減		
受取債権の(△増加)減少	15,611	△30,035
たな卸資産の(△増加)減少	6,310	△16,349
その他の流動資産の減少	87	9,023
支払債務の増加	2,400	3,524
未払法人税等の増加(△減少)	5,807	△7,370
その他の流動負債の増加(△減少)	△3,478	17,560
その他の固定負債の減少	△4,722	△5,045
その他—純額	1,524	1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,040	164,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
満期保有有価証券の購入による支出	△121,924	△146,832
その他の有価証券の購入による支出	△5,546	△2,646
売却可能有価証券の売却による収入	39,057	237
満期保有有価証券の償還による収入	94,608	132,501
事業取得による支出(取得現金控除後)	△22,676	△19,673
有形固定資産の購入による支出	△66,102	△66,901
無形固定資産の購入による支出	△10,703	△5,810
有形固定資産の売却による収入	16,989	3,416
定期預金及び譲渡性預金の預入	△313,911	△454,998
定期預金及び譲渡性預金の解約	281,614	449,747
その他—純額	1,785	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,809	△112,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の減少	△2,881	△4,729
長期債務の調達	10,996	9,778
長期債務の返済	△12,830	△11,177
配当金支払額	△43,874	△39,982
非支配持分の買取	△1,780	△1,942
その他—純額	△239	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,608	△47,972
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△13,966	△1,995
V 現金及び現金等価物の増加額	22,657	2,175
VI 現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020
VII 現金及び現金等価物の期末残高	374,020	376,195

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 218社 京セラドキュメントソリューションズ(株)  
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他  
持分法適用会社： 12社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：15社  
除外：19社  
持分法適用会社 新規：1社  
除外：1社

③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

④ 新規に適用された会計基準

平成28年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準については、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

## (6) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	5,329	5,472	143	2.7
半導体部品関連事業	16,220	17,147	927	5.7
ファインセラミック応用品関連事業	11,425	11,494	69	0.6
電子デバイス関連事業	17,294	17,416	122	0.7
通信機器関連事業	4,570	4,024	△546	△11.9
情報機器関連事業	14,428	14,867	439	3.0
その他の事業	5,383	5,160	△223	△4.1
本社部門	1,998	1,865	△133	△6.7
合 計	76,647	77,445	798	1.0
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	7,136	5,310	△1,826	△25.6
半導体部品関連事業	15,344	16,366	1,022	6.7
ファインセラミック応用品関連事業	10,055	9,367	△688	△6.8
電子デバイス関連事業	19,607	21,359	1,752	8.9
通信機器関連事業	2,624	1,402	△1,222	△46.6
情報機器関連事業	8,512	6,891	△1,621	△19.0
その他の事業	2,604	2,437	△167	△6.4
本社部門	3,051	4,649	1,598	52.4
合 計	68,933	67,781	△1,152	△1.7
研究開発費				
ファインセラミック部品関連事業	3,731	4,531	800	21.4
半導体部品関連事業	3,078	3,398	320	10.4
ファインセラミック応用品関連事業	4,348	3,795	△553	△12.7
電子デバイス関連事業	7,686	8,129	443	5.8
通信機器関連事業	3,868	2,348	△1,520	△39.3
情報機器関連事業	24,021	21,674	△2,347	△9.8
その他の事業	12,023	11,536	△487	△4.1
合 計	58,755	55,411	△3,344	△5.7

(注) 平成28年3月期まで「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、平成29年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても同様の基準で組み替えて表示しています。

(注) 売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

## ② 地域別セグメント情報

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	607,642	41.1	598,639	42.1	△9,003	△1.5
アジア	307,744	20.8	304,013	21.4	△3,731	△1.2
欧州	253,382	17.1	235,355	16.5	△18,027	△7.1
米国	250,203	16.9	228,968	16.1	△21,235	△8.5
その他の地域	60,656	4.1	55,779	3.9	△4,877	△8.0
売上高計	1,479,627	100.0	1,422,754	100.0	△56,873	△3.8

## (7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 平成29年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

## (8) 重要な後発事象

当社は、翌連結会計年度より事業セグメント区分を変更します。詳細は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 <事業セグメント区分の変更>」をご覧ください。

## (9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。